

## アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2011年7月15日（金）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：農業生物多様性保全の新たな取り組み：

サブサハラ・アフリカにおける農家を支える事業の試みから

報告者：西川 芳昭（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）



1. 近代化論に基づく農業開発とアフリカ農業
2. 農業生物多様性管理を考える
3. 農家圃場における保全と地域農民の参画
4. まとめと今後の課題

従来の近代化論に基づく農業開発では、高収量品種の導入、肥料・化学薬品の投入・灌漑施設に基づく水資源管理等を通じて農業生産性の向上が図られ、その結果、多くの途上国において、食糧生産の増大および貧困削減等の両面で大きな成果が実現されてきた。その一方、たとえば2010年に名古屋で開かれたCOP10でもその重要性が議論されたように、近年、単に生産性を追求するのみならず、地域住民の参加を促しながら、身近な生物多様性としての“作物・食料”における多様性保全や持続可能な利用をめざすという試みが広がってきている。

報告者は、このような中で、農業生物多様性保全に向けた“新たな取り組み”として注目されているサブサハラ・アフリカの農村での「農家圃場における保全と地域農民の参画プロジェクト」について現地調査を進めてきた。

作物遺伝資源の多様性保全にあたっては、従来、「作物が作られる場所から離れた

“ジーンバンク”（遺伝子銀行）において保存する」という“ジーンバンク方式”が中心であったが、この場合は、(1)生態系から遮断され進化が凍結される、(2)再増殖の際に多様性が減少するおそれがある、(3)一度収集された遺伝資源が本来あった地域に返還されにくい、等の問題点が指摘されてきた。これに対し、「ジーンバンクを運営する研究・普及機関と農家とが連携し、各農家が地域の条件に適した多様な品種を栽培する」という制度を取りこんだ“農家圃場における保全方式”の場合は、(1)環境変化や病害虫に対して動的保全が可能である、(2)農家にとってアクセスが容易である、(3)農家にとっての直接利用と両立する、等のメリットが期待できると考えられる。

以下では、「農家圃場における保全と地域農民の参画プロジェクト」の一例として、報告者が調査を行ったケニアの葉菜プロジェクトを紹介しよう。このプロジェクトでは、各国の研究機関、普及組織、N G O等が協力し、まず準備段階としての第1フェーズ（1996～1999）において、(ア)葉菜類の栽培・利用状況・調理方法の把握、(イ)210種の地方品種の同定、等が実施された。さらに、第2フェーズ（2001～2005）になると、(ウ)24種の優先種の決定、(エ)農家が種子を生産・貯蔵・配布するシステムの確立、(オ)調理方法の記録・広報、(カ)農業市、デモ行進、ラジオ広告、等が実施されたのであるが、その結果、「品種の保全」と「農家の生計向上」の両面で注目すべき成果がみられた。すなわち、(a)人々のこれら作物への需要が高まり、農村部のみならずナイロビ周辺でも栽培が増加した、(b)その結果、生産者の収入やスーパーマーケットでの販売量が増加した、(c)人々の間に、ともすれば貧困の象徴ともされた伝統野菜を食べる行為に対する肯定的な態度や文化への誇りが高まった、(d)農場における農業生物多様性が増加した、等の多様な側面で成果が確認されたのである。

このように、近年、“農家圃場における保全”プロジェクトは着実な成果を実現しつつあるが、今後に向けては、(i)「育成者権の保護」（新たな品種を創り出した人の権利）と「農家による作物遺伝子資源アクセスおよび利用」との両立を図る、(ii)事業の経済的持続可能性の向上をめざし、フェアトレードの活用も含めた市場システムの積極的利用を考える、等の課題に取り組むことが望まれよう。

（文責：林 尚志）